

## 財務比率推移(過去5年間)

(単位:%)

比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	16.7	5.6	5.2	-1.0	-1.0
		18.3	-12.6	3.5	-1.8	-8.0
2 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$	83.6	94.4	95.0	101.2	101.1
		91.2	115.0	103.4	108.1	114.4
3 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(※1)}}$	74.1	81.6	82.8	82.4	83.3
		70.5	76.0	77.7	77.1	77.2
4 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.4	41.3	41.3	41.7	41.2
		45.9	48.1	47.5	48.5	47.4
5 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.1	44.4	44.9	49.0	47.2
		36.4	42.9	41.7	44.5	45.8
6 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7	9.2	9.0	9.4	9.4
		6.5	8.5	7.6	7.9	7.9
7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	408.1	395.1	370.7	273.7	259.6
8 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.2	4.0	3.9	3.9	4.0
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	96.0	96.2	96.3	96.3	96.2
10 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
11 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.8	14.9	17.3	11.5	14.5

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

枠内下段は法人計、上段は附属を除いた数値となっている。

1. 事業活動収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では6.2%減となっている。
2. 基本金組入後収支比率は低い値が良いとされている。前年度対比では6.3%増となっている。
3. 学生生徒等納付金比率は安定的に推移することが望ましいとされている。前年度対比では0.1%増となっている。
4. 人件費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では1.1%減となっている。
5. 教育研究経費比率は高い値が良いとされている。前年度対比では1.3%増となっている。
6. 管理経費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
7. 流動比率は高い値が良いとされている。前年度対比では14.1%減となっている。
8. 負債比率は低い値が良いとされている。前年度対比では0.1%増となっている。
9. 純資産構成比率は高い値が良いとされている。前年度対比では0.1%減となっている。
10. 基本金比率は高い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
11. 教育活動資金収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では3.0%増となっている。

## 《事業活動収入の推移》

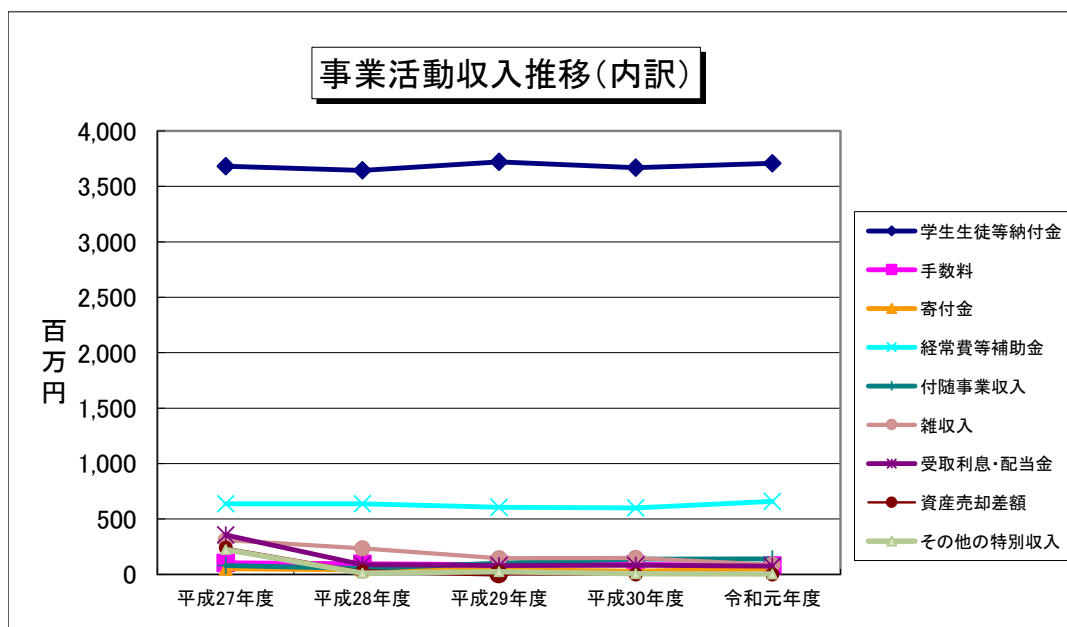
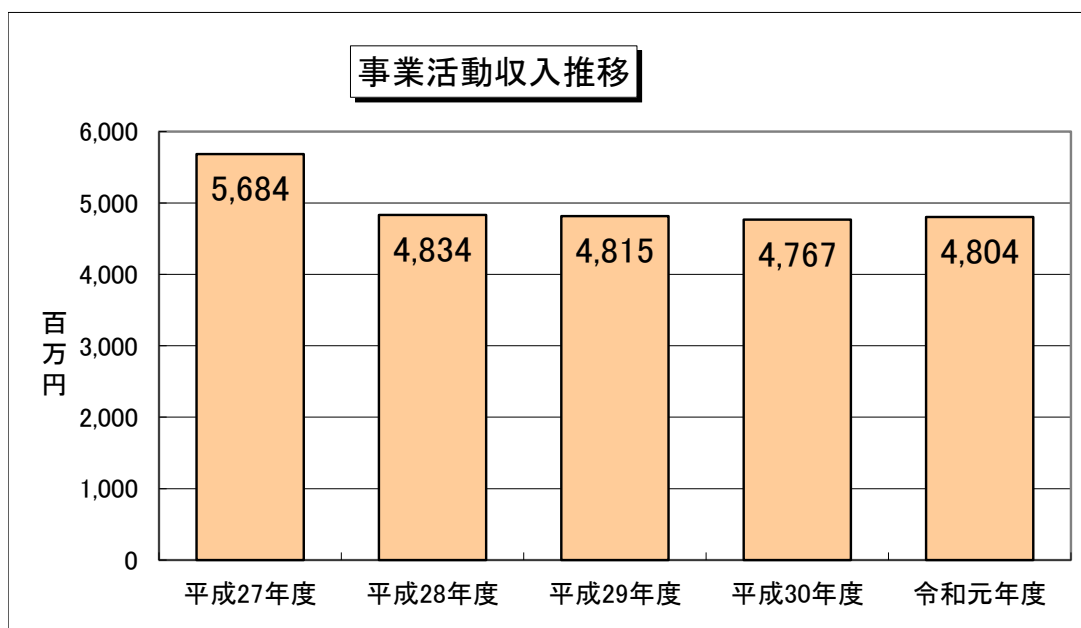
平成27年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入等の増収があるものの、受取利息配当金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で4,292百万円の減収となった。

平成28年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入、受取利息配当金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で850百万円の減収となった。

平成29年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、寄付金、付随事業収入等の増収があるものの、手数料、経常費等補助金、受取利息配当金、資産売却差額、雑収入等の減収により事業活動収入は全体で19百万円の減収となった。

平成30年度は前年度と比較し、手数料、付随事業収入、雑収入、受取利息配当金等の増収があるものの、学生生徒納付金、寄付金、経常費等補助金、資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で48百万円の減収となった。

令和元年度は前年度と比較し、学生生徒納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入等の増収、手数料、雑収入、受取利息配当金等の減収により事業活動収入は全体で37百万円の増収となった。



## 《事業活動支出の推移》

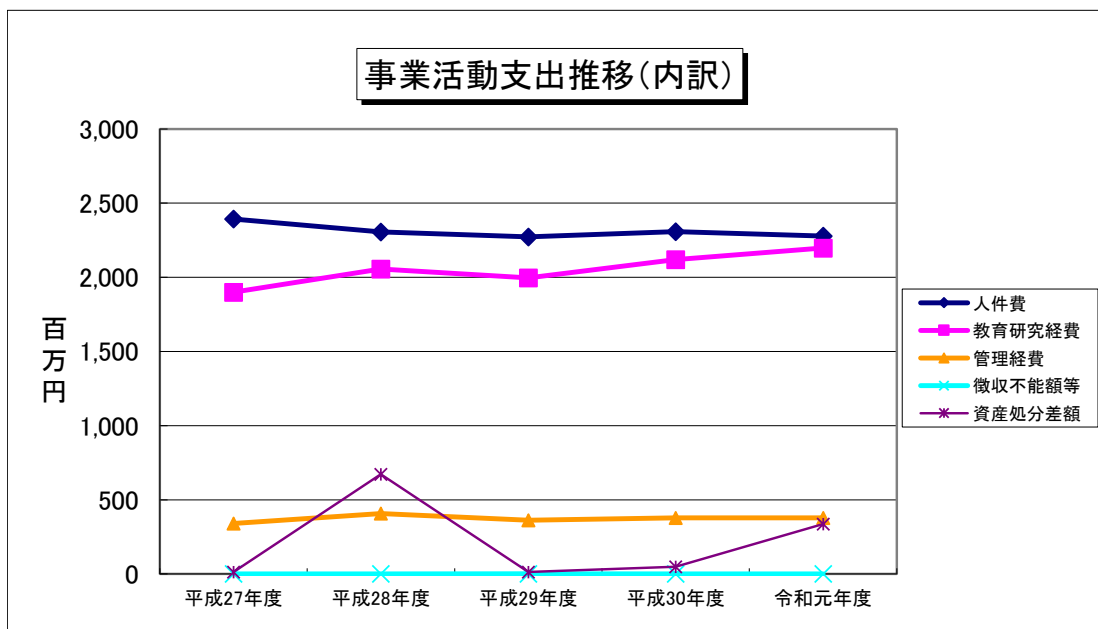
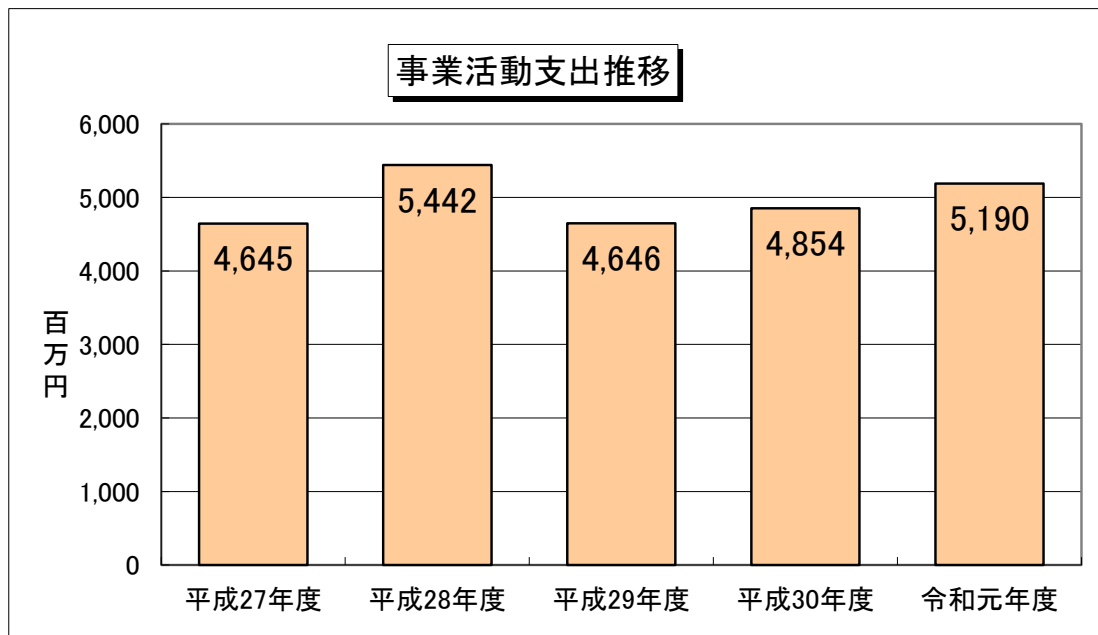
平成27年度人件費は前年度と比較し、教育職員人件費や退職給与引当金繰入額の増加により44百万円支出増。教育研究経費は62百万円増。管理経費は13百万円減、資産処分差額7百万円増等で事業活動支出全体では前年対比97百万円の増加となった。

平成28年度人件費は前年度と比較し、教育職員人件費や退職給与引当金繰入額の減少により85百万円支出減。教育研究経費は157百万円増。管理経費は67百万円増、資産処分差額659百万円増等で事業活動支出全体では前年対比797百万円の増加となった。

平成29年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により34百万円支出減。教育研究経費は61百万円減。管理経費は44百万円減、資産処分差額659百万円減等で事業活動支出全体では前年対比796百万円の減少となった。

平成30年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の増加により36百万円支出増。教育研究経費は124百万円増。管理経費は14百万円増、資産処分差額35百万円増等で事業活動支出全体では前年対比208百万円の増加となった。

令和元年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により31百万円支出減。教育研究経費は78百万円増。管理経費は1百万円増、資産処分差額288百万円増等で事業活動支出全体では前年対比336百万円の増加となった。



## 《基本金組入前当年度収支差額の推移》

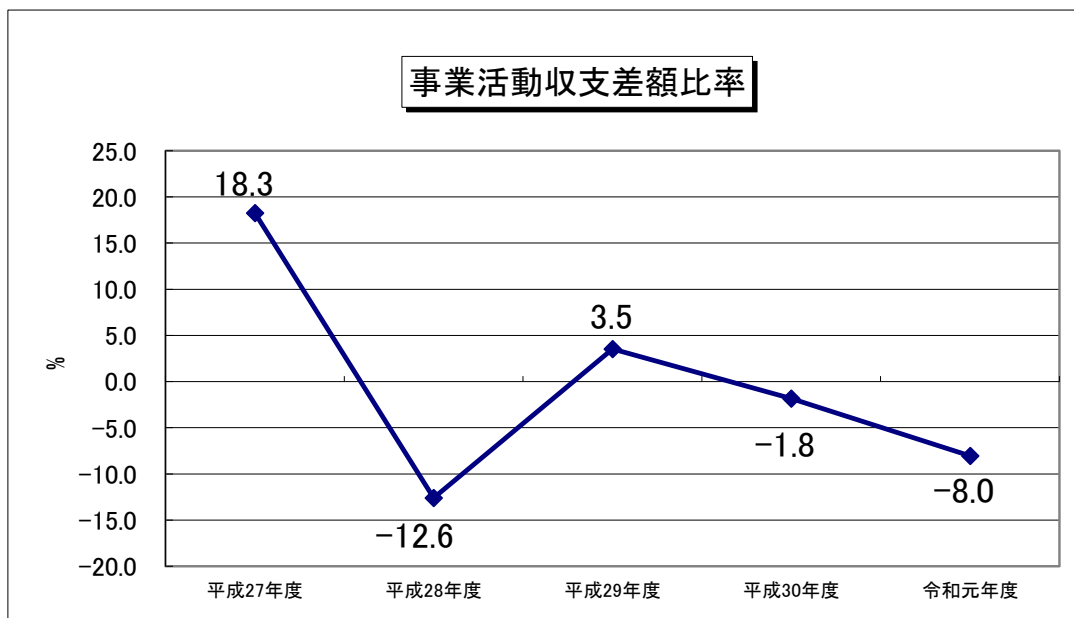
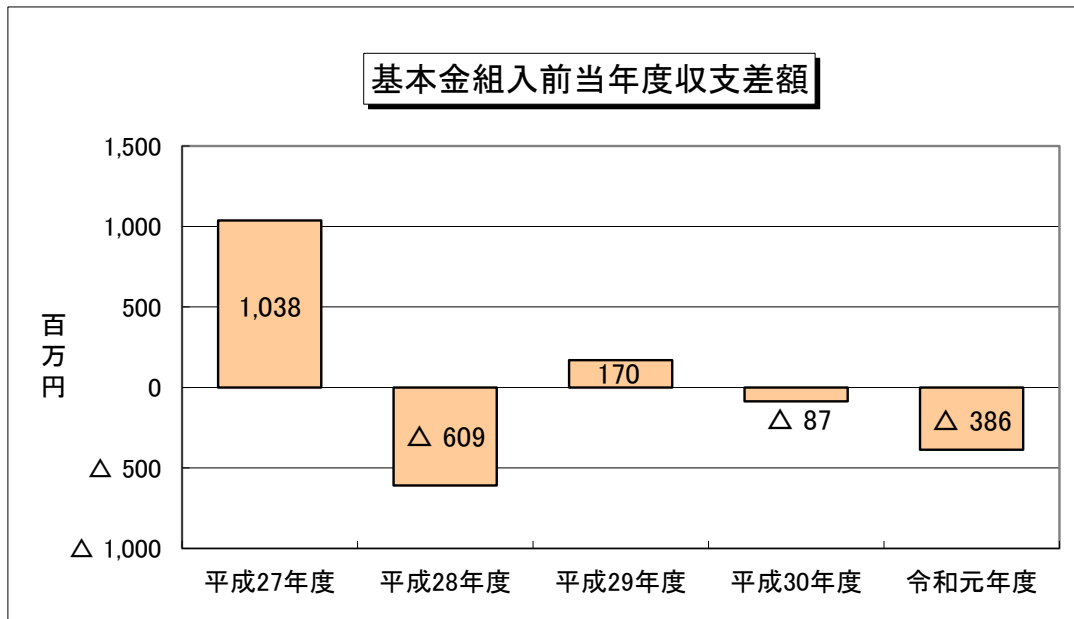
平成27年度は前年度と比較し、資産売却差額等の減により事業活動収入が4,292百万円の減、退職給与引当金繰入額等の増加により事業活動支出が97百万円の増となり4,390百万円の減となった。

平成28年度は前年度と比較し、受取利息配当金等の減により事業活動収入が850百万円の減、資産処分差額等の増により事業活動支出が797百万円の増となり、1,647百万円の減となった。

平成29年度は前年度と比較し、雑収入等の減により事業活動収入が19百万円の減、資産処分差額等の減により事業活動支出が796百万円の減となり779百万円の増となった。

平成30年度は前年度と比較し、学生生徒納付金等の減により事業活動収入が48百万円の減、教育研究経費等の増により事業活動支出が208百万円の増となり257百万円の減となった。

令和元年度は前年度と比較し、経常費補助金等の増により事業活動収入が37百万円の増、資産処分差額等の増により事業活動支出が336百万円の増となり299百万円の減となった。



## 《人件費の推移》

平成27年度の職員数(含む附属)は教育職員132人、事務職員44人、計176人となった。退職者は11名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額は増加した。

平成28年度の職員数(含む附属)は教育職員136人、事務職員49人、計185人となった。退職者は12名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

平成29年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員50人、計189人となった。退職者は8名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

平成30年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員50人、計189人となった。退職者は10名となり前年度と比較し退職金は増加、退職給与引当金繰入額も増加した。

令和元年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員54人、計193人となった。退職者は9名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

なお、人件費比率(人件費/経常収入)は6年制の完成による納付金増により事業活動収入が増加したことにより40%代で安定している。

